

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )											
事業名	女性の活躍促進に向けた「見える化」推進事業			担当部局	男女共同参画局			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	調査課、総務課			調査課長 出口恭子 総務課長 岡田恵子			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府に求める今後の取組事項について(平成25年4月26日男女共同参画会議決定)</li> <li>・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)</li> <li>・成長戦略進化のための今後の検討方針(平成26年1月20日産業競争力会議決定)</li> <li>・第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)</li> </ul>						
主要政策・施策	男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性の活躍を促進するためには、企業等における女性の活躍の推進に関する現状等を外部に公表する「見える化」の取組も必要である。消費者、就職希望者、市場関係者に対し、企業の女性の活躍状況の「見える化」を進めるため、企業における女性の活躍状況や関連する取組等に関する情報を行政ウェブサイト上で公表するとともに、企業自らによる情報開示を促進することとしている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等における女性の活躍促進事業 企業における役員への女性の登用状況等に関する積極的な開示を促進するため、上場企業が作成を求められる「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」等への開示状況や開示している内容等について整理・公表。 なお、平成27年より有価証券報告書に役員の男女別人数及び女性比率の記載が義務付けられたほか、平成28年4月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が施行し、役員に占める女性の割合については民間事業主が公表する情報の一つとして位置づけられたことから、平成28年度をもって終了した。</li> <li>・女性が輝く先進企業表彰 企業における女性役員等の登用促進に向け、役員等への女性登用に関する情報開示、役員等への女性登用の実績に優れた企業に対して表彰を実施。なお、平成29年度より「男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費」に計上変更した。</li> </ul>										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	11.2	27年度	10.7	28年度	5.7	29年度	0	30年度要求
		補正予算	0	0	0	0	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	11.2	10.7	5.7	0	0				
	執行額	10.5	6.2	0.9							
	執行率(%)	94%	58%	16%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	58%	16%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	-	0		企業等における女性の活躍促進事業については、平成27年3月期の有価証券報告書から役員の男女別人数及び女性比率の記載が義務付けられたほか、28年4月には女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が施行し、役員に占める女性の割合については民間事業主が公表する情報の一つとして位置づけられたことから、平成28年度をもって終了した。 女性が輝く先進企業表彰については、平成29年度より「男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費」に計上変更した。							
	-	0									
	-	0									
	-	0									
	-	0									
	その他	0	0								
計	0	0									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	平成32年の民間企業の課長相当職に占める女性の割合を15%程度とする。	民間企業の課長相当職に占める女性の割合	成果実績	%	9.2	9.8	10.3	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	15		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より算出										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	上場企業役員に占める女性の割合を、早期に5%、平成32年には10%を目指す。	上場企業役員に占める女性の割合		成果実績	%	-	2.8	3.4	-
		目標値	%	-	-	-	5	10	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	東洋経済新報社「役員四季報」より算出								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	「コーポレートガバナンスに関する報告書」における女性の活躍状況の開示割合(調査は、全上場企業を対象)			活動実績	%	20.1	13.8	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	女性が輝く先進企業表彰			活動実績	回	1	1	1	-
			当初見込み	回	1	1	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」における女性の活躍状況の調査・公表 執行額/実施回数			単位当たり コスト	百万円	9.8	5.2	-	-
			計算式	執行額/ 実施回数	9.8/1	5.2/1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	女性が輝く先進企業表彰執行額/実行回数			単位当たり コスト	百万円	0.5	1	0.8	-
			計算式	執行額/ 実施回数	0.5/1	1.0/1	0.8/1	-	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	施策の進捗状況(実績)				
				-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
改革項目	分野:	-							
KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「日本再興戦略」において、女性の活躍は成長戦略の中核に位置付けられており、その具体的な施策の一つとして挙げられている企業における女性活躍に関する好事例を顕彰する仕組みの拡充は、社会のニーズを反映した事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「日本再興戦略」において、企業における女性活躍に関する好事例を顕彰する仕組みの拡充に取り組むことが掲げられており、本事業は国が主体的に実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	企業における女性活躍に関する好事例を顕彰する仕組みの拡充は、「日本再興戦略」の具体的な施策の一つとして挙げられている事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「見える化」推進経費の執行に当たっては、見積合わせによる随意契約により事業を実施しており、競争性を確保している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積合わせによる随意契約により事業を実施しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	諸謝金等、費目・使途ともに真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	企業等における女性の活躍促進事業については、平成27年3月期の有価証券報告書から役員男女別人数及び女性比率の記載が義務付けられたほか、28年4月には女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が施行し、役員に占める女性の割合については民間事業主が公表する情報の一つとして位置づけられたことにより、平成28年度において事業実施の必要性がないことから、本事業の執行を取りやめたことによる。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に即し真に必要なものに限定して支出しており、前年度の執行状況を精査した上で、事業の効率化・合理化を進めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	民間企業の課長相当職及び上場企業役員に占める女性の割合は増加傾向にあり、目標達成に向け進展している状況にある。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施前に手段・方法等の妥当性を十分検討し、事業の一部を直接職員が行うなどの工夫を行うことで、低コストでの事業実施に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成28年度においては、役員・管理職への女性の登用に関する方針、取組及び実績並びにそれらの情報開示において極めて顕著なまたは特に顕著な功績があった企業に対して、表彰を行った。また、表彰結果について内閣府ホームページにおける公表等を通じた幅広い周知により、女性の活躍状況の「見える化」の促進を図ることができた。事業の実施に当たっては、会計基準に基づく契約の実施を通じて、効率的・効果的な執行に努めた。			
	改善の方向性	表彰を通じて、女性の活躍状況の「見える化」の促進に取り組むとともに、事業実施に当たっては、引き続き会計基準に基づく契約の実施を通じて、限られたコストの中で、効率的・効果的な執行に努める。なお、女性が輝く先進企業表彰については、平成29年度より「男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費」に計上変更した。今後の事業の在り方については、最近の状況変化を踏まえ、検討しているところである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0007	平成26年度	0095	平成27年度	0102
平成28年度	0090				

